

平成21年3月期 日本郵政グループ決算の概要

**平成21年6月15日
日本郵政株式会社**

日本郵政グループ 平成21年3月期決算の概要



- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループシェアード事業により、経常収益 3,071億円、経常利益 1,099億円、当期純利益 1,090億円を計上



- 総取扱物数は、239億2,994万通(個)(20/3比 2.4%)、郵便物 212億2,799万通(同 3.5%)
ゆうパック 2億7,706万個(同+2.0%)、ゆうメール 24億2,489万個(同+7.5%)
- 経常収益 1兆8,874億円、経常利益 589億円、当期純利益 298億円



- 郵便局における営業活動の復調等により、営業収益が増加する一方、営業費用の伸びを抑えた結果、経常収益 1兆3,261億円、経常利益 838億円を計上
- 当期純利益は 408億円(20/3期 46億円)



- 積極的な営業展開により、貯金残高 177兆4,798億円(20/3末比 4.2兆円 減少幅は縮小)、
貯金残高(未払利子込み) 178兆 500億円(同 4.3兆円)
- 経常収益 2兆4,885億円、経常利益 3,852億円、当期純利益 2,293億円
- 業務純益 4,806億円、自己資本比率(パーゼル) 92.11%



- 郵便局会社との連携による営業推進、新商品販売・サービス拡充により、個人保険の新契約件数は192万件
- 経常収益 15兆5,337億円、経常利益 2,142億円、当期純利益 383億円
- 保険料収入 7兆8,811億円、基礎利益 4,324億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆3,328億円、ソルベンシー・マージン比率1,429.7%



連結経常収益

19兆9,617億円

連結経常利益

8,305億円

連結当期純利益

4,227億円

連結総資産

305兆8,944億円

連結純資産

8兆7,461億円

日本郵政グループ 平成 2 1 年 3 月期決算の概要 (資料)

当期の経営成績

	日本郵政 グループ (連結合計)	日本郵政 株式会社 (単体)	郵便事業 株式会社 (単体)	郵便局 株式会社 (単体)	株式会社 ゆうちょ銀行 (単体)	株式会社 かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	19兆9,617億円	3,071億円	1兆8,874億円	1兆3,261億円	2兆4,885億円	15兆5,337億円
経常利益	8,305億円	1,099億円	589億円	838億円	3,852億円	2,142億円
当期純利益	4,227億円	1,090億円	298億円	408億円	2,293億円	383億円

(参考)

前期 (平成20年3月期)	経常 利益	4,387億円	378億円	1,137億円	185億円	2,561億円	119億円
	当期 純利益	2,772億円	425億円	694億円	46億円	1,521億円	76億円

(通期)見通し 平成22年3月期	経常 利益	8,800億円	1,510億円	430億円	590億円	3,900億円	3,400億円
	当期 純利益	4,000億円	1,560億円	230億円	340億円	2,300億円	550億円

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

(注2) 前期(20/3期)の計数には、一部準備企画会社の計数を含みます。また、通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。



平成 21 年 3 月期 連結財務諸表の概要

平成 21 年 5 月 22 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 西川 善文
 問合せ先責任者 常務執行役 藤本 栄助 T E L (03) 3504 - 9708
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 29 日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	19,961,705	—	830,565	—	422,793	—
20 年 3 月期	10,097,968	—	438,739	—	277,290	—

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (注 2)		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21 年 3 月期	2,818	62	—	—	5.0	0.3	4.2
20 年 3 月期	(注 1) 3,555	00	—	—	6.4	0.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 714 百万円 20 年 3 月期 26 百万円

(注 1) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、1,868 円 94 銭であります。

(注 2) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 3) 当連結グループの 20 年 3 月期の連結経営成績は、平成 19 年 10 月 1 日民営化後実質 6 ヶ月の計数となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	305,894,430	8,746,172	2.9	58,301 42
20 年 3 月期	327,588,290	8,311,433	2.5	55,374 35

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 8,745,212 百万円 20 年 3 月期 8,306,152 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	5,532,739	3,283,214	13,432	6,398,062

2. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	880,000	6.0	400,000	5.4	2,666	67

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 無
- (注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数

21 年 3 月期

150,000,000 株

20 年 3 月期

150,000,000 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成 21 年 3 月期の個別業績（平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	303,099	—	107,173	—	109,919	—	109,026	—
20 年 3 月期	132,904	—	34,369	—	37,824	—	42,598	—

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (注)	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期	726	84	—	—
20 年 3 月期	546	13	—	—

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21 年 3 月期	9,525,259		8,147,114		85.5		54,314	10
20 年 3 月期	9,705,592		8,046,551		82.9		53,643	68

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 8,147,114 百万円 20 年 3 月期 8,046,551 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の個別業績予想（平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	営 業 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	340,000	12.2	151,000	37.4	156,000	43.1	1,040	00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済につきましては、世界的な金融危機による経済の混乱が国内にも波及し、輸出や生産の大幅な減少により企業業績が大幅に悪化したことから、雇用情勢や個人消費にも影響が出始めるなど、景気は急速に悪化しました。

金融資本市場におきましては、長期金利の大幅な変動が見られました。上半期には、10年金利は1.3%台でスタートした後、インフレ懸念から平成20年6月には1.8%台後半まで上昇し、その後低下に転じました。下半期以降、経済情勢の急速な悪化を背景に、数次に渡る金融緩和が進められたことから1.1%台まで低下し、その後は概ね1.2～1.3%台で推移しました。また、平成20年10月に日経平均株価は昭和57年10月以来の安値を記録しました。

物流業界におきましては、宅配便など小型物品の配送市場について緩やかな成長が続いておりましたが、景気悪化の影響を受け、荷動きが鈍化しております。こうした中、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努めており、競争が厳しさを増しております。また、郵便事業につきましても、企業による通信費や販売促進費の削減等の動きがあり、厳しい状況となっております。

銀行業界におきましては、預金量や投資信託等の販売が大きな伸びを見込めない状況となっていることに加え、景気悪化に伴う信用コストの増加、株価や一部の債券価格の下落による有価証券関係損益の悪化などにより、収益環境は厳しさを増しております。

生命保険業界におきましては、少子高齢化、世帯構成の変化等により、死亡保障ニーズが低下する一方、医療保険、介護保険、年金商品などの生存保障ニーズが高まるなど、マーケット構造が大きく変化しております。また、通信販売、銀行窓販、来店型保険ショップなどの新しい販売チャネルが台頭しており、競争環境は一層厳しいものとなっております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の連結当期純利益は、4,227億円となりました。

また、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の当期純利益は以下のとおりとなります。

会 社	当期純利益
日 本 郵 政 株 式 会 社	1,090 億円
郵 便 事 業 株 式 会 社	298 億円
郵 便 局 株 式 会 社	408 億円
株式会社ゆうちょ銀行	2,293 億円
株式会社かんぽ生命保険	383 億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 21 兆 6,938 億円減少し、305 兆 8,944 億円となりました。このうち、有価証券が 257 兆 876 億円、貸出金（又は貸付金）は 22 兆 3,765 億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 22 兆 1,285 億円減少し、297 兆 1,482 億円となりました。このうち、貯金は 176 兆 4,167 億円、保険契約準備金は 102 兆 7,272 億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末 8 兆 3,114 億円から剰余金の配当 85 億円を除き、当期純利益(連結) 4,227 億円等を加えた結果、8 兆 7,461 億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 119 億円となりました。

2. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 19 社（うち連結子会社 14 社）及び関連会社 3 社で構成され、郵便事業・物流業、郵便局事業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

（平成 21 年 3 月 31 日現在）



○ 連結子会社 持分法適用関連会社

3．日本郵政グループの経営理念及び経営方針

日本郵政グループの経営理念及び経営方針は、以下のとおりであります。

(1) グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

(2) グループ経営方針

お客さまの視点を最優先し、創造性を発揮し真にお客さまに評価される商品・サービスを全国ネットワークで提供します。

4事業それぞれが自立した企業経営を行うためのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。

適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。

株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の早期処分を目指します。持株会社である日本郵政株式会社についても金融2社と同時期の上場が可能となるよう準備を行います。

働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、そして一人ひとりが成長できる機会を創出します。

4．会社の対処すべき課題

平成21年度につきましては、当社は、郵便事業株式会社及び郵便局株式会社における郵便のユニバーサルサービス及び郵便局ネットワークの維持等に向け、また、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険における上場に向けた態勢整備及び郵便局等を活用した安定的なサービス提供の確保に向け、各社の経営の基本方針の実施の確保に努めてまいります。また、当社につきましても、自身の上場に向けた態勢整備を鋭意進めてまいります。

当社グループの目下の課題は、グループ各社の業務の適正かつ効率的な遂行のため、内部統制の強化であり、内部統制の強化に向けたグループの取組みを推進いたします。そのため、当社は、平成21年度もグループ全体のコンプライアンス水準の向上を最重点課題として、グループ各社のコンプライアンス・プログラムの策定及び推進の状況並びに各社の内部監査態勢・監査状況を的確に把握し、グループ各社に必要な支援・指導を行います。当期は、当社グループにおきまして、鉄道コンテナ・船舶便における郵便物の残留事故及び心身障がい者用低料第三種郵便物の不適正利用が発生し、郵便事業株式会社が総務大臣から監督上の命令等を受けたほか、前期に引き続き、特別送達及び内容証明郵便物に係る不適正な認証事案が発生しております。当社グループといたしましては、これらの事実を重く受け止め、再発防止策を確実に実施し、適切な業務運行及び各種制度の適正運営の確立・定着を図ることにより、お客さまの信頼回復に努めてまいります。

また、平成21年度も、郵便のユニバーサルサービスの維持をはじめとした公共性の確保、お客さま満足（CS）の向上に取り組むとともに、当社グループの社会的責任を踏まえたCSR活動に取り組めます。

C S R活動としましては、植樹活動や環境教育などを行う「J Pの森」づくりやC O₂の削減などの地球温暖化対策を実施するとともに、障がい者雇用の推進、災害時の支援などに取り組みます。

なお、平成20年12月26日付で締結したかんぽの宿等に関する事業の一括譲渡の契約（本契約は解約済みです。）に関しまして、平成21年4月3日に、当社は、総務大臣から監督上の命令を受けております。当社といたしましては、この命令を重く受け止め、「不動産売却等に関する第三者検討委員会」における検証・検討を踏まえ、指摘事項の改善・是正に必要な措置を早急に講じてまいります。併せて、かんぽの宿等に関する事業の経営改善に向けた取組みを計画的に推進いたします。

なお、各事業子会社における対処すべき課題は、各社別の資料に記載しております。

5．平成21年度の見通し

日本郵政グループ連結の業績見通しにつきましては、経常利益8,800億円、当期純利益4,000億円を見込んでおります。

日本郵政株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益3,400億円、経常利益1,510億円、当期純利益1,560億円を見込んでおります。

郵便事業株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益1兆8,420億円、営業利益280億円、経常利益430億円、当期純利益230億円を見込んでおります。

郵便局株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益1兆2,880億円、営業利益500億円、経常利益590億円、当期純利益340億円を見込んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行の業績見通しにつきましては、経常収益2兆2,700億円、経常利益3,900億円、当期純利益2,300億円を見込んでおります。

株式会社かんぽ生命保険の業績見通しにつきましては、経常収益14兆4,900億円、経常利益3,400億円、当期純利益550億円を見込んでおります。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金（又は現金及び預貯金）	12,474,560	9,522,062
コールローン及び買入手形	4,443,686	511,442
買現先勘定	149,803	-
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	1,759,763
買入金銭債権	80,889	70,937
商品有価証券	172	159
金銭の信託	2,274,112	1,633,866
有価証券	258,124,148	257,087,635
貸出金（又は貸付金）	23,670,811	22,376,512
外国為替	13,453	9,872
預託金	20,700,000	8,700,000
その他資産	819,246	831,591
有形固定資産	2,996,088	2,910,307
建物	1,257,530	1,192,149
土地	1,463,579	1,457,815
建設仮勘定	2,775	4,456
その他の有形固定資産	272,202	255,886
無形固定資産	122,749	160,084
ソフトウェア	119,397	157,467
のれん	784	4
その他の無形固定資産	2,567	2,612
繰延税金資産	268,757	320,280
貸倒引当金	5,075	4,481
社会・地域貢献基金資産	-	4,395
資産の部合計	327,588,290	305,894,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
貯金	180,743,367	176,416,748
保険契約準備金	108,479,918	102,727,247
支払備金	888,173	1,165,595
責任準備金	104,735,362	98,801,221
契約者配当準備金	2,856,381	2,760,430
債券貸借取引受入担保金	1,636,572	2,126,106
借入金	20,722,339	8,719,130
外国為替	327	102
その他負債	3,216,236	2,901,860
賞与引当金	124,055	123,436
退職給付引当金	3,767,187	3,663,646
役員退職慰労引当金	477	436
特別法上の準備金	559,002	446,581
価格変動準備金	559,002	446,581
繰延税金負債	10,133	21,083
負ののれん	17,239	1,877
負債の部合計	319,276,857	297,148,258
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	347,695	751,066
株主資本合計	8,351,551	8,754,922
社会・地域貢献基金	4,259	15,162
社会・地域貢献基金評価差額金	-	56
その他有価証券評価差額金	49,658	11,954
繰延ヘッジ損益	-	12,974
評価・換算差額等合計	49,658	24,928
少数株主持分	5,280	959
純資産の部合計	8,311,433	8,746,172
負債及び純資産の部合計	327,588,290	305,894,430

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益	10,097,968	19,961,705
郵便事業収益	1,038,373	1,835,096
銀行事業収益	1,324,950	2,486,006
生命保険事業収益	7,680,841	15,533,433
その他経常収益	53,802	107,168
経常費用	9,659,228	19,131,180
業務費	8,306,319	16,413,691
人件費	1,191,164	2,372,296
減価償却費	111,200	212,164
その他経常費用	50,544	133,029
社会・地域貢献基金運用収益	-	40
社会・地域貢献基金運用収入	-	40
社会・地域貢献基金運用費用	-	0
経常利益	438,739	830,565
特別利益	114,817	125,224
固定資産処分益	11	1,800
償却債権取立益	174	63
特別法上の準備金戻入額	113,536	112,420
価格変動準備金戻入額	113,536	112,420
その他の特別利益	1,095	10,940
特別損失	3,308	20,798
固定資産処分損	2,323	8,540
減損損失	864	2,655
その他の特別損失	119	9,602
契約者配当準備金繰入額	106,910	275,913
税金等調整前当期純利益	443,338	659,077
法人税、住民税及び事業税	336,515	277,359
法人税等調整額	170,696	41,130
法人税等合計		236,229
少数株主利益	229	54
当期純利益	277,290	422,793

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	3,500,000
当期変動額		
新株の発行	3,350,000	-
当期変動額合計	3,350,000	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
前期末残高	150,000	4,503,856
当期変動額		
新株の発行	4,353,856	-
当期変動額合計	4,353,856	-
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
前期末残高	51	347,695
当期変動額		
民営化に伴う税効果調整額	74,613	-
剰余金の配当	-	8,520
当期純利益	277,290	422,793
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
当期変動額合計	347,643	403,370
当期末残高	347,695	751,066
株主資本合計		
前期末残高	300,051	8,351,551
当期変動額		
新株の発行	7,703,856	-
民営化に伴う税効果調整額	74,613	-
剰余金の配当	-	8,520
当期純利益	277,290	422,793
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
当期変動額合計	8,051,499	403,370
当期末残高	8,351,551	8,754,922
社会・地域貢献基金		
前期末残高	-	4,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,259	10,902
当期変動額合計	4,259	10,902
当期末残高	4,259	15,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	-	56
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	258	49,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,916	37,704
当期変動額合計	49,916	37,704
当期末残高	49,658	11,954
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,974
当期変動額合計	-	12,974
当期末残高	-	12,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	258	49,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,916	24,729
当期変動額合計	49,916	24,729
当期末残高	49,658	24,928
少数株主持分		
前期末残高	-	5,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,280	4,321
当期変動額合計	5,280	4,321
当期末残高	5,280	959
純資産合計		
前期末残高	300,310	8,311,433
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,520
新株の発行	7,703,856	-
民営化に伴う税効果調整額	74,613	-
当期純利益	277,290	422,793
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,376	31,367
当期変動額合計	8,011,123	434,738
当期末残高	8,311,433	8,746,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	659,077
減価償却費	212,164
減損損失	2,655
支払備金の増減額	277,421
責任準備金の増減額	5,934,141
契約者配当準備金積立利息繰入額	25,357
契約者配当準備金繰入額	275,913
のれん償却額	809
負ののれん償却額	18,190
持分法による投資損益（は益）	714
貸倒引当金の増減（）	594
賞与引当金の増減額（は減少）	890
退職給付引当金の増減額（は減少）	103,540
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	41
価格変動準備金の増減額（は減少）	112,420
受取利息及び受取配当金	1,649,925
支払利息	6,407
資金運用収益	2,309,794
資金調達費用	657,022
有価証券関係損益（）	99,211
金銭の信託の運用損益（は運用益）	396,979
為替差損益（は益）	550
固定資産処分損益（は益）	6,740
貸出金の純増（）減	282,128
貯金の純増減（）	4,326,618
預託金の償還による収入	12,000,000
借入金純増減（）	12,000,000
譲渡性預け金の純増（）減	514,000
コールローン等の純増（）減	3,708,044
債券貸借取引支払保証金の純増（）減	725,786
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	804,770
外国為替（資産）の純増（）減	3,581
外国為替（負債）の純増減（）	225
資金運用による収入	2,387,091
資金調達による支出	744,332
その他	351,658
小計	6,521,774
利息及び配当金の受取額	1,888,962
利息の支払額	6,603
契約者配当金の支払額	396,351
法人税等の支払額	496,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,532,739

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	34,180,058
コールローンの償還による収入	34,508,486
買入金銭債権の取得による支出	34,588
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,970
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減()	105,671
有価証券の取得による支出	83,218,490
有価証券の売却による収入	16,535,645
有価証券の償還による収入	67,780,540
金銭の信託の増加による支出	1,034,037
金銭の信託の減少による収入	1,380,895
貸付けによる支出	2,971,384
貸付金の回収による収入	4,547,466
有形固定資産の取得による支出	115,485
有形固定資産の売却による収入	6,366
無形固定資産の取得による支出	52,740
少数株主からの株式取得による支出	1,718
関連会社株式の取得による支出	1,200
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	154
その他	62,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,283,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入による収入	16,140
借入金の返済による支出	19,350
配当金の支払額	8,520
少数株主への配当金の支払額	8
その他	1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	575
現金及び現金同等物の増加額(は減少)	2,262,381
現金及び現金同等物の期首残高	8,660,443
現金及び現金同等物の期末残高	6,398,062

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 14 社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 このうち、ＪＰサンキュウグローバルロジスティクス株式会社については、新規設立により当連結会計年度から連結される子会社としております。 なお、日本郵便通送株式会社他 13 社については、他の連結される子会社との吸収合併の被合併会社となったことにより、消滅しております。 (2) 非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 非連結の子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 3 社 主要な会社名 株式会社ＡＮＡ＆ＪＰエクスプレス ＪＰエクスプレス株式会社 ＳＤＰセンター株式会社 このうち、ＪＰエクスプレス株式会社は新規設立により、ＳＤＰセンター株式会社は株式取得により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 持分法非適用の非連結の子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 3 月末日 14 社
4 会計処理基準に関する事項 (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法	時価法により行っております。 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）による責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については連結決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替

	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(3) デリバティブ取引の 評価基準及び評価方法 (4) 減価償却の方法	変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。) については、全部純資産直入法により処理しております。 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同様の方法によっております。なお、信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 時価法により行っております。 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物： 2 年 ～ 65 年 その他： 2 年 ～ 75 年 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号）を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
(5) 貸倒引当金の計上基準	
(6) 賞与引当金の計上基準	賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 退職給付引当金の計上基準	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 (9) 外貨建資産・負債の換算基準 (10) 重要なヘッジ会計の方法 (11) 価格変動準備金の計上方法 (12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建その他有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 () 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） () 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生原因に応じて 5 年以内での均等償却を行っております。但し、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金及び預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 関係会社の株式(及び出資)総額(連結子会社の株式(及び出資)を除く) 有価証券(株式)	933 百万円
2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは727,271 百万円であります。	
3 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の連結貸借対照表価額は、2,006,892 百万円であります。	
4 貸出金(又は貸付金)のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。	
5 有形固定資産の減価償却累計額	296,325 百万円
6 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
前連結会計年度末現在高	2,856,381 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	396,351 百万円
利息による増加等	25,357 百万円
年金買増しによる減少	870 百万円
契約者配当準備金繰入額	275,913 百万円
当連結会計年度末現在高	2,760,430 百万円
7 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額93,166,194 百万円を積み立てております。	
また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,885,580 百万円、価格変動準備金446,581 百万円を積み立てております。	
8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は1,384 百万円であります。	
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。	
9 連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 「その他経常収益」には、負ののれんの償却18,190 百万円、持分法による投資利益1 百万円が含まれております。	
2 「その他経常費用」には、のれんの償却809 百万円、持分法による投資損失716 百万円が含まれております。	
3 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ275,913 百万円を繰り入れております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

２．配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第 11 条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 25 日 取締役会	普通株式	8,520	56.80	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 26 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金預け金（又は現金及び預貯金）勘定 9,522,062 百万円
	現金預け金（又は現金及び預貯金）勘定に含まれる銀行 子会社における譲渡性預け金 3,300,000 百万円
	有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金 176,000 百万円
	預入期間が 3 ヶ月を超える預け金 - 百万円
	現金及び現金同等物 6,398,062 百万円
2	投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」に含まれる社会・地域貢献基金 資産に係るものは 4,259 百万円であります。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金（又は現金及び預貯金）」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

１．売買目的有価証券（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	159	-

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	152,796,511	155,961,797	3,165,285	3,215,739	50,454
地方債	7,724,528	7,857,004	132,476	136,647	4,170
社債	9,219,745	9,368,648	148,903	151,168	2,265
合計	169,740,785	173,187,450	3,446,665	3,503,556	56,891

（注 1）時価は、連結決算日における市場価格等に基づいております。

（注 2）「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

３．責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	36,591,781	37,267,019	675,237	759,948	84,711
地方債	2,089,484	2,112,242	22,757	24,875	2,118
社債	2,139,953	2,156,763	16,810	17,696	885
合計	40,821,219	41,536,025	714,805	802,520	87,715

（注１）時価は、連結決算日における市場価格等に基づいております。

（注２）「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

４．その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	19,309	16,763	2,546	-	2,546
債券	43,233,625	43,444,203	210,577	308,739	98,161
国債	35,628,670	35,789,910	161,240	242,986	81,746
地方債	910,235	919,541	9,306	10,022	715
社債	6,694,719	6,734,750	40,031	55,730	15,699
その他	2,433,422	2,415,473	17,949	20,153	38,102
合計	45,686,358	45,876,439	190,081	328,893	138,811

（注１）連結貸借対照表計上額は、株式については、連結決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価により、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

（注２）「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（注３）「その他」は主として外国証券であります。

５．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却原価 （百万円）	売却額 （百万円）	売却損益 （百万円）
国債	6,039,501	6,039,766	265
合計	6,039,501	6,039,766	265

（売却の理由） 金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）第 282 項に基づく売却です。

６．当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
責任準備金対応債券	1,147,258	7,655	6,140

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	9,348,959	112,063	153,940

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

内 容	金額(百万円)
子会社及び関連会社株式	933
その他有価証券	5,168,294
譲渡性預け金	4,625,100
短期社債	542,904
非上場株式	183
その他	107

9. 保有目的を変更した有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

該当ありません。

10. その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	50,627,039	105,566,449	82,110,429	16,245,742
国債	44,876,487	94,316,420	71,049,917	14,935,927
地方債	1,930,134	3,767,510	4,843,711	192,198
短期社債	542,904	-	-	-
社債	3,277,513	7,482,518	6,216,800	1,117,616
その他	4,753,758	1,445,165	269,444	316,354
合計	55,380,798	107,011,615	82,379,874	16,562,096

（金銭の信託関係）

当連結会計年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	1,849,139	1,638,261	210,877	7,611	218,489

（注1）連結貸借対照表計上額は、株式については、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

（注2）社会・地域貢献基金資産における金銭の信託を含めて記載しております。

（注3）「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 （平成21年3月31日）	
退職給付債務	3,632,145 百万円
年金資産	15,390 百万円
未積立退職給付債務	3,616,755 百万円
未認識数理計算上の差異	47,470 百万円
未認識過去勤務債務	578 百万円
連結貸借対照表計上額純額	3,663,646 百万円
退職給付引当金	3,663,646 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
勤務費用	118,866 百万円
利息費用	63,100 百万円
期待運用収益	385 百万円
過去勤務債務の費用処理額	7 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,593 百万円
退職給付費用	179,980 百万円

（注）簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
割引率	1.6～2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8～14 年
数理計算上の差異の処理年数	8～14 年

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	58,301 円 42 銭
1 株当たり当期純利益金額	2,818 円 62 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

J P エクスプレス株式会社の第三者割当増資引受

連結される子会社である郵便事業株式会社は、平成 21 年 2 月 26 日開催の取締役会において、関連会社である J P エクスプレス株式会社が行う第三者割当増資を全額引受けることを決議し、平成 21 年 4 月 1 日に同社普通株式 654,000 株を取得し、同社を子会社としました。

第三者割当増資の概要

払込期日	平成 21 年 4 月 1 日
引受株式数	654,000 株
発行価額	1 株につき 50,000 円
引受総額	32,700 百万円
割当先	郵便事業株式会社

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
現金及び預金	27,296	13,935
未収入金	271,699	101,253
たな卸資産	390	1,014
短期貸付金	-	110
前払費用	61	62
その他	32	147
貸倒引当金	32	29
流動資産合計	299,447	116,493
固定資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
有形固定資産		
建物（純額）	46,331	43,377
構築物（純額）	846	791
機械装置（純額）	631	559
車両運搬具（純額）	54	128
工具器具備品（純額）	37,923	40,148
土地	95,747	94,465
建設仮勘定	16	308
有形固定資産合計	181,552	179,779
無形固定資産		
ソフトウェア	29,494	28,366
その他	206	1,204
無形固定資産合計	29,701	29,571
投資その他の資産		
関係会社株式	9,194,774	9,194,774
長期前払費用	104	122
破産更生債権等	40	82
その他	12	121
貸倒引当金	40	82
投資その他の資産合計	9,194,890	9,195,019
固定資産合計	9,406,144	9,404,370
社会・地域貢献基金資産	-	-
金銭の信託	-	4,395
社会・地域貢献基金資産合計	-	4,395
資産合計	9,705,592	9,525,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	22,000	-
未払金	30,117	31,370
未払法人税等	249,446	68,334
未払消費税	641	823
未払費用	1,024	1,332
賞与引当金	2,134	2,290
その他	1,340	599
流動負債合計	306,705	104,750
固定負債		
退職給付引当金	1,321,456	1,238,286
役員退職慰労引当金	39	73
公務災害補償引当金	28,809	27,586
繰延税金負債	1,733	6,208
その他	296	1,240
固定負債合計	1,352,335	1,273,394
負債合計	1,659,040	1,378,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	38,435	128,039
利益剰余金合計	38,435	128,039
株主資本合計	8,042,291	8,131,895
社会・地域貢献基金	4,259	15,162
社会・地域貢献基金評価差額金	-	56
純資産合計	8,046,551	8,147,114
負債純資産合計	9,705,592	9,525,259

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業収益		
関係会社受入手数料	13,443	19,695
関係会社受取配当金	-	41,341
受託業務収益	37,113	83,467
貯金旧勘定交付金	51,185	97,732
医業収益	12,222	23,193
宿泊事業収益	18,938	37,668
営業収益合計	132,904	303,099
営業費用		
受託業務費用	36,549	83,307
医業費用	13,762	28,253
宿泊事業費用	19,357	42,871
管理費	28,864	41,493
営業費用合計	98,534	195,925
営業利益	34,369	107,173
営業外収益		
有価証券利息	2,278	-
受取賃貸料	1,541	3,143
その他	451	914
営業外収益合計	4,270	4,058
営業外費用		
支払利息	264	134
賃貸費用	483	961
その他	68	255
営業外費用合計	816	1,352
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	-	40
社会・地域貢献基金運用費用	-	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	-	40
経常利益	37,824	109,919
特別利益		
貸倒引当金戻入益	52	-
固定資産売却益	9	19
退職共済年金負担金戻入益	-	3,922
その他	0	12
特別利益合計	62	3,954
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	160	3,988
減損損失	599	2,358
その他	-	590
特別損失合計	785	6,937
税引前当期純利益	37,101	106,936
法人税、住民税及び事業税	7,230	6,525
法人税等調整額	1,733	4,436
法人税等合計	5,497	2,089
当期純利益	42,598	109,026

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	3,500,000
当期変動額		
新株の発行	3,350,000	-
当期変動額合計	3,350,000	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	150,000	4,503,856
当期変動額		
新株の発行	4,353,856	-
当期変動額合計	4,353,856	-
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	96	38,435
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,520
当期純利益	42,598	109,026
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
当期変動額合計	38,338	89,603
当期末残高	38,435	128,039
株主資本合計		
前期末残高	300,096	8,042,291
当期変動額		
新株の発行	7,703,856	-
剰余金の配当	-	8,520
当期純利益	42,598	109,026
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
当期変動額合計	7,742,194	89,603
当期末残高	8,042,291	8,131,895
社会・地域貢献基金		
前期末残高	-	4,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,259	10,902
当期変動額合計	4,259	10,902
当期末残高	4,259	15,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	-	56
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	-
当期変動額合計	258	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	300,355	8,046,551
当期変動額		
新株の発行	7,703,856	-
剰余金の配当	-	8,520
当期純利益	42,598	109,026
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,001	10,959
当期変動額合計	7,746,196	100,563
当期末残高	8,046,551	8,147,114

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 有価証券及び金銭の 信託の評価基準及び評 価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。 なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を適用しております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建 物： 2 年 ～ 50 年 その他： 2 年 ～ 60 年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用しております。 なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理し

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	ております。 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。 (5) 公務災害補償引当金 職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。 (3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(損益計算書関係) 前事業年度に区分掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度 20 百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。

(5) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	23,073 百万円
2 関係会社に対する資産 未収入金	97,190 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
関係会社との取引	
営業収益	
受託業務収益	83,125 百万円
貯金旧勘定交付金	97,732 百万円
営業外収益	
受取賃貸料	3,107 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第 11 条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 25 日 取締役会	普通株式	8,520	56.80	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 26 日

(退職給付関係)

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	35,780 百万円
未積立退職給付債務	35,780 百万円
未認識数理計算上の差異	274 百万円
退職給付引当金	36,055 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
勤務費用	1,983 百万円
利息費用	572 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	76 百万円
退職給付費用	2,479 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

2. 整理資源関係

(1) 整理資源に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
整理資源に係る退職給付債務	1,183,963 百万円
未認識数理計算上の差異	14,620 百万円
整理資源に係る退職給付引当金	1,198,584 百万円

(2) 整理資源に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
利息費用	21,793 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	130 百万円
整理資源に係る退職給付費用	21,924 百万円

(3) 整理資源に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

3. 恩給負担金関係

(1) 恩給負担金に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
恩給負担金に係る退職給付債務	3,622 百万円
未認識数理計算上の差異	23 百万円
恩給負担金に係る退職給付引当金	3,646 百万円

(2) 恩給負担金に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
利息費用	46 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4 百万円
恩給負担金に係る退職給付費用	42 百万円

(3) 恩給負担金に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	5 年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成 21 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 21 年 5 月 22 日

会 社 名 郵便事業株式会社
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役会長 北村 憲雄
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日

T E L (03) 3504 - 4421

1 . 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期	1,865,282 —	44,888 —	58,974 —	29,812 —
20 年 3 月期	1,053,676 —	103,773 —	113,763 —	69,487 —

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (注 1)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	7,453 17	— —	10.8	2.8	2.4
20 年 3 月期	17,371 89	— —	29.6	5.7	9.8

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社は郵政民営化法 (平成 17 年法律第 97 号) に基づき、平成 19 年 10 月 1 日に設立されました。このため、平成 21 年 3 月期の業績は、前期と比較して大きく変動しており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	2,050,151	281,928	13.8	70,482 09
20 年 3 月期	2,149,599	269,487	12.5	67,371 89

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 281,928 百万円 20 年 3 月期 269,487 百万円

2 . 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,842,000 1.2	28,000 37.6	43,000 27.1	23,000 22.9	5,750 00

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、9 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数

21 年 3 月期

4,000,000 株

20 年 3 月期

4,000,000 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済につきましては、年度の下期から景気の急速な悪化が続く、厳しい状況となりました。

郵便事業を取り巻く環境としては、通常郵便物の取扱物数につきましては、平成13年度の262億通をピークとして、毎年減少してきておりますが、当期においては景気の急速な悪化による業況の悪化を反映して、企業による通信費や販促費の削減等の動きがあり、厳しい状況になりました。

また、物流業界においては、宅配便など小型物品市場の配送市場について緩やかな成長が続いていましたが、景気の悪化の影響を受け、荷動きが鈍化しております。こうした中、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努めつつ、競争が厳しさを増しています。

このような状況の下、当社におきましては、効率的な事業運営、お客様の視点に立ったサービスの提供等に取り組みました。具体的には、運送分野について、業務効率の一層の追求とガバナンス強化を図るため、平成19年11月に当社の子会社として日本郵便輸送準備株式会社を設立し（平成21年1月日本郵便輸送株式会社に商号変更）、主要な運送会社14社を子会社化した上で、平成21年2月までにこれらの日本郵便輸送株式会社への1社化統合を完了しました。平成20年6月に日本通運株式会社との間で宅配便事業統合のための準備会社であるＪＰエクスプレス株式会社を設立しました。さらに平成20年7月には、小口貨物から一般航空貨物まで幅広い国際物流サービスを提供するため、山九株式会社との共同出資会社であるＪＰサンキュウグローバルロジスティクス株式会社を設立しました。

また、年賀郵便につきましては、ほぼ前年度並みの販売を確保するとともに、より多くの年賀状を元旦にお届けすることができました。

こうした取組みの結果、当事業年度の総取扱物数は郵便が212億2,799万通、ゆうパックが2億7,706万個、ゆうメールが24億2,489万個となり、営業収益は1兆8,652億円、営業利益448億円、経常利益589億円、当期純利益298億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、2兆501億円となり、前事業年度末に比べ994億円減少しました。流動資産は6,280億円で537億円減少、固定資産は1兆4,221億円で457億円減少しました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、営業未収金の減少等によるものです。固定資産減少の主な要因は、建物等の有形固定資産の減少等によるものです。

当事業年度末の負債合計は、1兆7,682億円で前事業年度末に比べ1,118億円減少しました。流動負債は6,946億円で1,111億円減少、固定負債は1兆736億円で7億円減少しました。流動負債減少の主な要因は、未払金及び印紙販売代金の預り金の減少等によるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産は、会社設立時の2,000億円に当期純利益298億円を含む利益剰余金819億円を加えた結果、2,819億円となりました。

2．会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境として、物流業界における厳しい競争が続くほか、今後とも郵便の取扱物数の減少が見込まれております。また、当面、景気の悪化が続くとみられることから、厳しい状況となることが見込まれますが、引き続き、効率的な事業運営、お客様の視点に立ったサービスの提供等に取り組んでまいります。具体的には、人件費について、業務量に応じた労働力の配置が適切に反映される仕組みづくりなど、スリムな経営体質の実現に取り組むほか、物件費について、費用対効果を踏まえた経費使用等の徹底や、調達コストの削減に取り組めます。

日本通運株式会社との宅配便事業統合については、必要となる事業計画の策定をはじめとする検討及び準備を進めてまいります。なお、平成21年4月1日にＪＰエクスプレス株式会社の第三者割当増資引き受けを行ないます。そのほか、ＪＰサンキュウグローバルロジスティクス株式会社を軸とした国際物流分野における展開を進めるなど、関連子会社の一層の活用などにより、お客様の多様なニーズへの対応を図ります。

コンプライアンスについては、コンプライアンス・プログラムを作成し、体制整備を図り、設備等の整備、研修の強化による社員のコンプライアンス意識の確立、業務方法の見直し等によるコンプライアンス基盤の強化に取り組んできました。引き続きこれらの取組内容を拡充・強化し、アクションプランとして取りまとめ、施策の進捗管理と必要な改善策を講じるＰＤＣＡの推進体制を強化していきます。

郵便認証司が行う認証事務に関しては、郵便認証司でない社員による認証行為が多数発覚し、総務大臣から原因及び再発防止策について報告を求められました。認証事務を適正に実施するため、不適正事案の発生するポイント等を分析の上、再発防止策を策定し、その実施に努めた結果郵便認証司でない社員による認証は平成20年6月下旬以降発生しておりません。

一方、鉄道コンテナの残留事故（平成20年11月）及び船舶便の残留事故（平成21年3月）が発覚し、総務大臣から命令を、国土交通大臣から事業改善命令等が出されたことから、再発防止策をまとめ、両省に報告を行いました。郵便事業株式会社といたしましては、このような残留事故が発生したことを厳粛に受け止め、改めて適正な業務運行体制の確立・定着を図り、再発防止に努めてまいります。

また、心身障がい者用低料第三種の不適正利用に対する再発防止策を実施するとともに、制度の適正運営の確立及び定着を図るため、制度及び適正運用の重要性に係る社員教育の徹底並びに定められた業務手続を遵守する体制の整備を実施し、再発防止に努めてまいります。

3．平成21年度の見通し

平成21年度の業績見通しにつきましては、営業収益1兆8,420億円、営業利益280億円、経常利益430億円、当期純利益230億円を見込んでおります。

4 . 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,015	393,491
営業未収金	150,185	132,129
有価証券	-	80,000
商品	1,847	2,574
貯蔵品	2,473	3,373
前払費用	1,154	1,175
未収還付法人税等	-	3,653
その他	7,094	11,812
貸倒引当金	1,010	188
流動資産合計	681,758	628,022
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	2,853	1,557
建物（純額）	703,264	664,450
構築物（純額）	16,010	14,522
機械装置（純額）	30,828	25,771
工具、器具及び備品（純額）	24,338	18,569
土地	634,098	634,083
建設仮勘定	1,922	398
有形固定資産合計	1,413,316	1,359,352
無形固定資産		
ソフトウェア	14,243	20,114
その他	1,829	1,980
無形固定資産合計	16,073	22,094
投資その他の資産		
関係会社株式	37,692	38,799
破産更生債権等	1,412	1,843
その他	758	1,873
貸倒引当金	1,412	1,835
投資その他の資産合計	38,451	40,681
固定資産合計	1,467,841	1,422,128
資産合計	2,149,599	2,050,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	55,690	51,495
未払金	152,227	139,890
未払費用	6,641	8,802
未払法人税等	16,863	-
未払消費税等	36,902	-
前受郵便料	42,126	39,774
預り金	440,424	399,586
賞与引当金	53,500	54,087
その他	1,328	963
流動負債合計	805,706	694,600
固定負債		
退職給付引当金	1,070,414	1,068,797
役員退職慰労引当金	20	62
ふみカード払戻引当金	897	510
その他	3,074	4,251
固定負債合計	1,074,406	1,073,622
負債合計	1,880,112	1,768,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	69,487	81,928
繰越利益剰余金	69,487	81,928
利益剰余金合計	69,487	81,928
株主資本合計	269,487	281,928
純資産合計	269,487	281,928
負債純資産合計	2,149,599	2,050,151

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業収益	1,053,676	1,865,282
営業原価	893,647	1,724,671
営業総利益	160,028	140,611
販売費及び一般管理費	56,254	95,722
営業利益	103,773	44,888
営業外収益		
受取賃貸料	13,269	19,610
その他	1,401	2,601
営業外収益合計	14,670	22,211
営業外費用		
賃貸原価	3,971	6,888
その他	709	1,236
営業外費用合計	4,680	8,125
経常利益	113,763	58,974
特別利益		
前期損益修正益	-	1,122
貸倒引当金戻入益	-	292
ふみカード払戻引当金戻入益	207	284
その他	4	121
特別利益合計	211	1,822
特別損失		
前期損益修正損	-	3,118
固定資産処分損	1,271	977
その他	107	3
特別損失合計	1,379	4,099
税引前当期純利益	112,595	56,697
法人税、住民税及び事業税	43,108	23,353
過年度法人税等	-	3,530
法人税等合計	43,108	26,884
当期純利益	69,487	29,812

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
期首残高又は前期末残高	-	69,487
当期変動額		
剰余金の配当	-	17,371
当期純利益	69,487	29,812
当期変動額合計	69,487	12,440
当期末残高	69,487	81,928
株主資本合計		
期首残高又は前期末残高	200,000	269,487
当期変動額		
剰余金の配当	-	17,371
当期純利益	69,487	29,812
当期変動額合計	69,487	12,440
当期末残高	269,487	281,928

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）」を適用しております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。										
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td><td>2 年～7 年</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>2 年～50 年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2 年～75 年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>2 年～17 年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2 年～20 年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。	車両運搬具	2 年～7 年	建物	2 年～50 年	構築物	2 年～75 年	機械装置	2 年～17 年	工具、器具及び備品	2 年～20 年
車両運搬具	2 年～7 年										
建物	2 年～50 年										
構築物	2 年～75 年										
機械装置	2 年～17 年										
工具、器具及び備品	2 年～20 年										
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。										
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。										

（表示方法の変更）

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
（貸借対照表関係） 前事業年度の「未払消費税等」は、流動負債に区分掲記しておりましたが、当事業年度においては、重要性が乏しくなったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動負債の「未払金」に含まれている「未払消費税等」は、141 百万円であります。

(重要な後発事象)

(重要事項説明書第 2 頁)

当事業年度
(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

日本通運株式会社との宅配便事業の統合等に関する事項

当社は、日本郵政株式会社と日本通運株式会社との間で平成 19 年 10 月 5 日に締結された基本合意書、日本郵政株式会社及び日本通運株式会社との間で平成 20 年 4 月 25 日に締結された統合基本合意書、日本通運株式会社との間で平成 20 年 8 月 28 日に締結された株主間契約書、並びに日本通運株式会社との間で平成 21 年 1 月 23 日に締結された株主間契約に関する合意書に基づき、平成 21 年 2 月 26 日開催の取締役会において、関連会社である J P エクスプレス株式会社が行う第三者割当増資を全額引受けることを決議し、平成 21 年 4 月 1 日に同社普通株式 654,000 株を取得し、同社を子会社としました。

第三者割当増資の概要

払込期日	平成 21 年 4 月 1 日
当社引受株式数	654,000 株
発行価額	1 株につき 50,000 円
当社引受総額	32,700 百万円
割当先	郵便事業株式会社

今後の宅配便サービスとスケジュール

平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月末までの宅配便サービス

本統合の完了は、平成 21 年 10 月 1 日からの予定ですが、それまでの期間のサービス等については、次のとおりです。

	ゆうパック	ペリカン便
サービス提供	9 月末までは、引き続き、当社が「ゆうパック」を提供します。	9 月末までは、J P エクスプレス株式会社が「ペリカン便」ブランドでサービスを提供します(当社が集配を受託する地域があります。)
サービス内容・料金	9 月末までは、現在のゆうパックと同じです。	J P エクスプレス株式会社が設定する料金を適用します。
取扱拠点	9 月末までは、現在ゆうパックを取り扱っている当社の支店、郵便局、コンビニ、ゆうパック取扱所	9 月末までは、現在ペリカン便を取り扱っている J P エクスプレス株式会社の支店・営業所等、コンビニ、ペリカン便取扱店



平成 21 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 21 年 5 月 22 日

会 社 名 郵便局株式会社

U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp/>

代 表 者 代表取締役会長 川 茂夫

問合せ先責任者 執行役員 小林 清志

T E L (03) 3504 - 4711

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期	1,293,229 —	68,375 —	83,880 —	40,843 —
20 年 3 月期	615,880 —	7,517 —	18,535 —	4,678 —

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注 1)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	10,210 97	— —	18.2	2.6	5.3
20 年 3 月期	1,169 53	— —	2.3	0.6	1.2

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社は郵政民営化法 (平成 17 年法律第 97 号) に基づき、平成 19 年 10 月 1 日に設立されました。このため、平成 21 年 3 月期の業績は、前期と比較して大きく変動しており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	3,256,547	244,352	7.5	61,088 12
20 年 3 月期	3,286,487	204,678	6.2	51,169 53

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 244,352 百万円 20 年 3 月期 204,678 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,288,000 0.4	50,000 26.9	59,000 29.7	34,000 16.8	8,500 00

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、9 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数

21 年 3 月期

4,000,000 株

20 年 3 月期

4,000,000 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度において、当社は、「身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、『お客様の現在と将来のよりよい生活づくり』に貢献する」という経営理念の下、収益の確保及び費用の削減に努めてきました。

収益の確保に関しては、「郵便局フェア」等郵政グループ内の連携の強化を徹底し、既存のお客さまにご利用を継続・拡大いただくとともに、新規のお客さまにご利用いただけるよう取り組んだほか、現場力の最大限発揮のために営業体制の整備に取り組みました。収益の多様化としては、変額年金保険等の金融新商品の取扱いのほか、郵便局の余裕スペースを活用した広告業務、ホームセキュリティ、引越等の生活取次サービス等を開始しました。

また、郵便局ネットワークの水準の維持・活用については、簡易郵便局業務の既存受託者の継続と一時閉鎖となっている簡易郵便局の新たな受託者の確保のため、取扱手数料の見直し、施設転貸制度の創設等を通じ、簡易郵便局を受託しやすい環境の整備に取り組んだほか、応急的な対応として、地域の実情に応じ、移動郵便局による窓口サービス、渉外職員による出張サービスの提供、郵便局の分室の暫定的開設等を実施しました。

以上のような施策に併せて、人件費抑制や物件費削減に取り組んだ結果、営業収益は1兆2,932億円、営業利益は683億円、経常利益は838億円、当期純利益は408億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ299億円減少し、3兆2,565億円となりました。流動資産は136億円減少し2兆2,078億円、固定資産は163億円減少し1兆486億円となりました。流動資産減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減額による現金及び預金の減少等によるものです。

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ696億円減少し、3兆121億円となりました。流動負債は517億円減少し1兆8,393億円、固定負債は178億円減少し1兆1,728億円となりました。流動負債減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減少及び中間申告による納付に伴う未払消費税の減少、また、固定負債減少の主な要因は退職給付引当金の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末2,046億円から剰余金の配当11億円を除き、当期純利益408億円を加えた結果2,443億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社においては、引き続き、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の代理店として、3社と協働で営業戦略を構築し、収益確保に積極的に取り組み、営業力の強化を図るとともに、効率化を進め、生産性、収益性の向上を図ります。また、全国の郵便局ネットワークを活用し、新たな金融商品の代理販売、小売業、不動産事業などの新規事業を展開し、新しい収益基盤を確立します。

郵便局ネットワークの水準の維持・活用については、引き続き、一時閉鎖となっている簡易郵便局について、早期再開に向けた各種対策や応急的な対応を実施するとともに、お客さまサービスの向上及び郵便局における商品・サービスの拡大等を目指して、需要の大きい地域で大型店舗の設置を試行します。

また、多数の小規模局を中心とした当社の店舗ネットワークの特性を踏まえた管理態勢を構築し、銀行代理業者・保険募集人等としてのコンプライアンスの徹底、高い業務品質の確保等による内部統制を確立

します。さらに、お客さまに対する、よりきめ細かくスピーディな商品・サービスの提供を実現する将来を見据えた自社システムの開発、整備を推進します。

3. 平成 21 年度の見通し

平成21年度の業績見通しにつきましては、営業収益 1 兆2,880億円、営業利益500億円、経常利益590億円、当期純利益340億円を見込んでおります。

4 . 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,992,488	1,888,026
営業未収入金	106,243	109,276
有価証券	-	96,000
仕掛不動産	-	1,576
商品	-	19
貯蔵品	870	1,251
前払費用	574	453
未収金	7,270	6,689
銀行代理業務未決済金	42,469	-
生命保険代理業務未決済金	35,939	76,522
その他流動資産	35,649	28,094
貸倒引当金	25	32
流動資産合計	2,221,481	2,207,877
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	380,845	363,529
構築物（純額）	18,216	16,169
機械及び装置（純額）	323	259
車両及び運搬具（純額）	621	860
工具器具備品（純額）	37,961	27,998
土地	620,558	615,725
建設仮勘定	756	2,764
有形固定資産合計	1,059,283	1,027,306
無形固定資産		
借地権	1,666	1,667
電話加入権	159	159
ソフトウェア	2,620	3,558
その他無形固定資産	91	219
無形固定資産合計	4,538	5,605
投資その他の資産		
投資有価証券	-	14,450
関係会社株式	200	200
その他の資産	1,264	1,520
貸倒引当金	279	413
投資その他の資産合計	1,184	15,758
固定資産合計	1,065,006	1,048,670
資産合計	3,286,487	3,256,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,918	4,791
未払金	88,168	123,520
郵便窓口業務等未決済金	18,731	16,072
銀行代理業務未決済金	-	38,443
未払費用	33,537	23,591
未払法人税等	7,340	11,326
未払消費税等	25,172	10,129
預り金	4,382	4,246
郵便局資金預り金	1,650,000	1,550,000
賞与引当金	57,871	55,929
その他流動負債	1,991	1,301
流動負債合計	1,891,115	1,839,354
固定負債		
長期借入金	213	142
退職給付引当金	1,183,445	1,161,975
役員退職慰労引当金	23	72
店舗建替等損失引当金	-	4,127
負ののれん	894	696
その他固定負債	6,116	5,827
固定負債合計	1,190,694	1,172,841
負債合計	3,081,809	3,012,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,678	44,352
利益剰余金合計	4,678	44,352
株主資本合計	204,678	244,352
純資産合計	204,678	244,352
負債純資産合計	3,286,487	3,256,547

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	103,066	213,201
銀行代理業務手数料	301,046	648,147
生命保険代理業務手数料	207,942	415,210
その他手数料収入等	3,825	16,670
営業収益合計	615,880	1,293,229
営業原価	555,340	1,112,405
営業総利益	60,539	180,823
販売費及び一般管理費	53,021	112,448
営業利益	7,517	68,375
営業外収益		
受取賃貸料	15,797	25,834
その他	2,682	7,125
営業外収益合計	18,480	32,960
営業外費用		
賃貸原価	7,152	15,884
その他	309	1,570
営業外費用合計	7,462	17,455
経常利益	18,535	83,880
特別利益		
固定資産売却益	2	1,136
移転補償料	298	420
その他	26	24
特別利益合計	327	1,581
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	196	239
減損損失	257	230
店舗建替等損失引当金繰入額	-	4,127
その他	10	42
特別損失合計	464	4,646
税引前当期純利益	18,397	80,815
法人税、住民税及び事業税	13,719	34,283
過年度法人税等	-	5,688
法人税等合計	13,719	39,971
当期純利益	4,678	40,843

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
期首残高又は前期末残高	-	4,678
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,169
当期純利益	4,678	40,843
当期変動額合計	4,678	39,674
当期末残高	4,678	44,352
株主資本合計		
期首残高又は前期末残高	200,000	204,678
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,169
当期純利益	4,678	40,843
当期変動額合計	4,678	39,674
当期末残高	204,678	244,352

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（会計方針の変更） 当事業年度より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）を適用しております。 なお、これによる財務諸表への影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、付属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 2 年～50 年 動産 2 年～60 年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。（会計方針の変更） 当事業年度より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号）を適用しております。 なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (5) 店舗建替等損失引当金 不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。 (3) 負ののれんの償却に関する事項 平成 19 年 10 月 1 日をもって、財団法人ポスタルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。 なお、負ののれんは、定額法（5 年）で償却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成 21 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 21 年 5 月 22 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 古川 治次
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 山田 博 T E L (03) 3504 - 4199
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 24 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	2,488,552	—	385,243	—	229,363	—
20 年 3 月期	1,328,904	—	256,171	—	152,180	—

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (注 2)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	1,529 08	— —	2.8	0.1	15.4
20 年 3 月期	(注 1) 2,026 89	— —	3.8	0.2	19.3

(注 1) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、1,019 円 41 銭であります。

(注 2) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 3) 当社は、平成 19 年 10 月 1 日より銀行業を開始したことから、前事業年度については実質 6 ヶ月の計数となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 3 月期	196,480,796	8,179,574	4.1	54,530 49	92.11
20 年 3 月期	212,149,182	8,076,855	3.8	53,845 70	85.90

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 8,179,574 百万円 20 年 3 月期 8,076,855 百万円

(注) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	56,478	2,356,193	22,800	2,699,116

2. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,270,000 8.7	390,000 1.2	230,000 0.2	1,533 33

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数

21年3月期

150,000,000 株

20年3月期

150,000,000 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度末の経常収益は、2兆4,885億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に2兆3,099億円となりました。また、役務取引等収益は、1,123億円となりました。

一方、経常費用は、2兆1,033億円となりました。このうち、資金調達費用は、6,570億円、営業経費は、1兆2,662億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、当事業年度は株価下落の影響により、金銭の信託運用損が1,002億円となりました。

以上により、経常利益は3,852億円となり、当期純利益は2,293億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ15兆6,683億円減少し、196兆4,807億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末に比べ1兆190億円増加し、173兆5,511億円、貸出金は前事業年度末に比べ2,600億円増加し4兆315億円となりました。預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、12兆円減少し、8兆7,000億円となりました。

貯金残高は前事業年度末に比べ4兆2,639億円減少し、177兆4,798億円（未払利子を含む貯金残高は178兆500億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は76兆8,353億円です。

純資産は、当期純利益の計上等により株主資本が前事業年度末に比べ2,065億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ1,038億円減少し、8兆1,795億円となりました。このうち、利益剰余金は、4,131億円となりました。

当事業年度末の単体自己資本比率（国内基準）は、92.11%となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当行では早ければ平成22年度の株式上場を目指して、「リテール・運用両輪の事業展開」と「代理店ネットワークの活用」の事業モデルにより、安定的収益・持続的成長の実現に努め、当行の強みである国民的規模の顧客基盤と全国規模のネットワークの活用を図ってまいります。

営業戦略では、「総貯金確保」、「郵便局株式会社との一体運営強化」、「CSの向上」の取り組みの実施に努めてまいります。

具体的に、「総貯金確保」については、減少傾向に一定の歯止めがかかった貯金の安定的な確保の実現、「郵便局株式会社との一体運営強化」については、郵便局株式会社との連携を一層強化して、全国のお客様に親切で安心・信頼される金融商品・サービスを提供することに努めてまいります。更に、「CSの向上」については、「ダイレクトチャネルのメニュー改善」、「ATM稼働時間延長・新設」に努めてまいります。

また、当行の収益構造が国債運用による金利収益を中心としたものとなっていることから、適切なリスクコントロールの下で運用手段を拡大し、収益源泉の多様化とALMの高度化を通じて、より安定的な期間収益確保に取り組んでまいります。

更に、「事務改善の実施」、「管理態勢の強化」、「貯金事務センター・営業店改革」、「人事戦略の展開」、「I

「ガバナンス態勢の整備」により一層の内部統制の強化を図っていくとともに、経営資源の活用に努めてまいります。

3．平成 21 年度の見通し

平成 21 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 2 兆 2,700 億円、経常利益 3,900 億円、当期純利益 2,300 億円を見込んでおります。

4．財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	8,835,055	5,999,116
現金	192,491	124,681
預け金	8,642,564	5,874,434
コールローン	3,655,000	51,184
買現先勘定	149,803	-
債券貸借取引支払保証金	-	725,786
買入金銭債権	20,908	66,409
商品有価証券	172	159
商品国債	172	159
金銭の信託	412,570	1,224,742
有価証券	172,532,116	173,551,137
国債	156,773,157	155,490,155
地方債	7,499,247	6,177,212
短期社債	-	542,904
社債	7,801,698	9,880,462
株式	-	900
その他の証券	458,012	1,459,503
貸出金	3,771,527	4,031,587
証書貸付	3,502,875	3,790,537
当座貸越	268,651	241,050
外国為替	13,453	9,872
外国他店預け	13,362	9,814
買入外国為替	90	58
その他資産	22,514,239	10,480,635
未決済為替貸	14,748	12,999
前払費用	423	200
未収収益	333,950	331,348
金融派生商品	26	271
預託金	20,700,000	8,700,000
その他の資産	1,465,090	1,435,816
有形固定資産	186,469	170,392
建物	80,470	75,862
土地	27,121	27,121
建設仮勘定	44	52
その他の有形固定資産	78,833	67,355
無形固定資産	27,106	29,586
ソフトウェア	22,652	29,192
その他の無形固定資産	4,454	394
繰延税金資産	32,269	141,273
貸倒引当金	1,510	1,087
資産の部合計	212,149,182	196,480,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
貯金	181,743,807	177,479,840
振替貯金	7,500,480	7,269,971
通常貯金	48,243,513	46,109,765
貯蓄貯金	511,045	466,585
定期貯金	5,798,826	17,408,597
特別貯金	109,519,634	76,835,303
定額貯金	9,796,566	29,058,902
その他の貯金	373,739	330,715
債券貸借取引受入担保金	-	804,770
借入金	20,700,000	8,700,000
借入金	20,700,000	8,700,000
外国為替	327	102
売渡外国為替	227	37
未払外国為替	100	64
その他負債	1,496,986	1,182,240
未決済為替借	22,451	20,177
未払法人税等	43,457	42,313
未払費用	867,260	792,908
前受収益	12	22
金融派生商品	120	23,304
その他の負債	563,684	303,513
賞与引当金	6,227	6,542
退職給付引当金	124,932	127,584
役員退職慰労引当金	45	141
負債の部合計	204,072,327	188,301,222
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	206,577	413,140
その他利益剰余金	206,577	413,140
繰越利益剰余金	206,577	413,140
株主資本合計	8,002,862	8,209,426
その他有価証券評価差額金	73,992	16,877
繰延ヘッジ損益	-	12,974
評価・換算差額等合計	73,992	29,851
純資産の部合計	8,076,855	8,179,574
負債及び純資産の部合計	212,149,182	196,480,796

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益	1,328,904	2,488,552
資金運用収益	1,265,087	2,309,926
貸出金利息	22,847	45,185
有価証券利息配当金	936,981	1,940,865
コールローン利息	5,993	14,333
買現先利息	297	2,366
債券貸借取引受入利息	15,767	28,589
預け金利息	9,222	23,288
その他の受入利息	273,977	255,297
役務取引等収益	59,556	112,334
受入為替手数料	35,296	66,592
その他の役務収益	24,259	45,742
その他業務収益	703	53,791
国債等債券売却益	366	53,067
その他の業務収益	336	723
その他経常収益	3,557	12,500
その他の経常収益	3,557	12,500
経常費用	1,072,732	2,103,308
資金調達費用	394,863	657,022
貯金利息	181,412	373,863
コールマネー利息	-	0
債券貸借取引支払利息	15,536	25,878
借入金利息	197,357	255,091
金利スワップ支払利息	-	1,591
その他の支払利息	557	597
役務取引等費用	9,704	21,238
支払為替手数料	37	297
その他の役務費用	9,666	20,940
その他業務費用	1,218	53,452
外国為替売買損	1,214	536
国債等債券売却損	3	52,915
国債等債券償還損	0	0
その他の業務費用	0	-
営業経費	617,787	1,266,205
その他経常費用	49,158	105,390
貸倒引当金繰入額	495	-
貸出金償却	12	-
金銭の信託運用損	14,905	100,200
その他の経常費用	33,745	5,189
経常利益	256,171	385,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
特別利益	159	465
貸倒引当金戻入益	-	417
償却債権取立益	159	47
特別損失	490	1,495
固定資産処分損	489	1,432
減損損失	1	63
税引前当期純利益	255,840	384,213
法人税、住民税及び事業税	132,277	192,604
法人税等調整額	28,617	37,754
法人税等合計		154,850
当期純利益	152,180	229,363

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50	3,500,000
当期変動額		
新株の発行	3,499,950	-
当期変動額合計	3,499,950	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50	4,296,285
当期変動額		
新株の発行	4,296,235	-
当期変動額合計	4,296,235	-
当期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21	206,577
当期変動額		
剰余金の配当	-	22,800
民営化に伴う税効果調整額	54,418	-
当期純利益	152,180	229,363
当期変動額合計	206,598	206,563
当期末残高	206,577	413,140
株主資本合計		
前期末残高	78	8,002,862
当期変動額		
新株の発行	7,796,185	-
剰余金の配当	-	22,800
民営化に伴う税効果調整額	54,418	-
当期純利益	152,180	229,363
当期変動額合計	8,002,784	206,563
当期末残高	8,002,862	8,209,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	73,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,992	90,869
当期変動額合計	73,992	90,869
当期末残高	73,992	16,877
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,974
当期変動額合計	-	12,974
当期末残高	-	12,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	73,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,992	103,844
当期変動額合計	73,992	103,844
当期末残高	73,992	29,851
純資産合計		
前期末残高	78	8,076,855
当期変動額		
新株の発行	7,796,185	-
剰余金の配当	-	22,800
民営化に伴う税効果調整額	54,418	-
当期純利益	152,180	229,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,992	103,844
当期変動額合計	8,076,777	102,718
当期末残高	8,076,855	8,179,574

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	384,213
減価償却費	54,797
減損損失	63
貸倒引当金の増減()	422
賞与引当金の増減額(は減少)	314
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,652
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	95
資金運用収益	2,309,926
資金調達費用	657,022
有価証券関係損益()	151
金銭の信託の運用損益(は運用益)	100,200
為替差損益(は益)	292
固定資産処分損益(は益)	1,432
貸出金の純増()減	260,128
貯金の純増減()	4,263,966
預託金の償還による収入	12,000,000
借入金金の純増減()	12,000,000
譲渡性預け金の純増()減	514,000
コールローン等の純増()減	3,708,044
債券貸借取引支払保証金の純増()減	725,786
債券貸借取引受入担保金の純増減()	804,770
外国為替(資産)の純増()減	3,581
外国為替(負債)の純増減()	225
資金運用による収入	2,387,231
資金調達による支出	744,332
その他	26,452
小計	287,319
法人税等の支払額	230,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	66,091,066
有価証券の売却による収入	13,095,782
有価証券の償還による収入	51,684,625
金銭の信託の増加による支出	1,029,778
金銭の信託の減少による収入	25,300
有形固定資産の取得による支出	31,692
有形固定資産の売却による収入	436
無形固定資産の取得による支出	9,631
無形固定資産の売却による収入	120
その他	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,356,193

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	22,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	575
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,321,939
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,055
現金及び現金同等物の期末残高	2,699,116

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当行の貸借対照表及び損益計算書につきましては銀行法施行規則（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠して作成しております。 なお、貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当します。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金です。 損益計算書の「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。
2 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（株式）の評価は、決算期末日前 1 カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3 年～50 年 その他 2 年～75 年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌期から損益処理 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
8 ヘッジ会計の方法	(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。 (2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建その他有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものです。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは 727,271 百万円であります。	
2 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はあります。	
3 有形固定資産の減価償却累計額	67,836 百万円
4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する金銭債権総額	40 百万円
関係会社に対する金銭債務総額	62,928 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	132 百万円
役務取引等に係る収益総額	11 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	140 百万円
その他の取引に係る収益総額	- 百万円
2 関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	- 百万円
役務取引等に係る費用総額	- 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	- 百万円
その他の取引に係る費用総額	146,893 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 29 日 取締役会	普通株式	22,800	152	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 5 月 30 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(平成21年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,999,116 百万円
譲渡性預け金	3,300,000 百万円
現金及び現金同等物	2,699,116 百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(平成21年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	金額(百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	442
退職給付引当金	51,913
減価償却限度超過額	20,847
未払貯金利息	22,265
金銭の信託評価損	11,764
その他有価証券評価差額金	11,578
その他	26,213
繰延税金資産 合計	145,025
繰延税金負債 合計	3,751
繰延税金資産(は負債)の純額	141,273

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「その他の証券」のほか、「商品国債」「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	159	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	123,534,320	125,831,093	2,296,773	2,343,773	47,000
地方債	5,279,006	5,355,960	76,954	78,553	1,598
社債	5,552,480	5,626,314	73,834	75,535	1,701
合計	134,365,807	136,813,368	2,447,561	2,497,861	50,300

(注1) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	36,988,754	37,182,023	193,269	276,609	83,340
国債	31,790,638	31,955,835	165,196	236,899	71,702
地方債	889,016	898,206	9,189	9,905	715
社債	4,309,099	4,327,982	18,882	29,804	10,921
その他	1,553,501	1,525,912	27,588	9,357	36,946
合計	38,542,255	38,707,936	165,680	285,967	120,287

(注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(注3) 「その他」は主として外国証券であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却原価 （百万円）	売却額 （百万円）	売却損益 （百万円）
国債	6,039,501	6,039,766	265
合計	6,039,501	6,039,766	265

（売却の理由） 金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）第 282 項に基づく売却です。

（注） 売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	7,057,106	53,067	52,915

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	金額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
関連法人等株式	900
その他有価証券	
譲渡性預け金	3,300,000
短期社債	542,904

8. 保有目的を変更した有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）
債券	41,320,145	76,937,168	50,550,631	3,282,790
国債	37,801,603	70,105,908	44,970,374	2,612,270
地方債	1,564,228	2,718,315	1,894,669	-
短期社債	542,904	-	-	-
社債	1,411,409	4,112,944	3,685,587	670,520
その他	3,302,069	1,171,408	148,385	29,048
合計	44,622,214	78,108,576	50,699,016	3,311,838

（金銭の信託関係）

当事業年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	1,418,878	1,224,742	194,135	6,201	200,337

（注1） 貸借対照表計上額は、株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

（注2） 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（注3） その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（株式）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、56,131百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

（持分法損益等）

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	791百万円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	108百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成21年3月31日)	
退職給付債務	124,752 百万円
未積立退職給付債務	124,752 百万円
未認識数理計算上の差異	2,832 百万円
貸借対照表計上額純額	127,584 百万円
退職給付引当金	127,584 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
勤務費用	5,922 百万円
利息費用	2,117 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	57 百万円
退職給付費用	7,982 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	54,530 円 49 銭
1 株当たり当期純利益金額	1,529 円 08 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成 21 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 21 年 5 月 22 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介
 問合せ先責任者 常務執行役 南方 敏尚 T E L (03) 3504 - 4205
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	15,533,727	—	214,285	—	38,316	—
20 年 3 月期	7,686,842	—	11,991	—	7,686	—

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (注 2)		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21 年 3 月期	1,915	83	—	—	3.9	0.2	1.4
20 年 3 月期	(注 1) 768	54	—	—	1.7	0.0	0.2

(注 1) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、385 円 37 銭であります。

(注 2) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 3) 当社は、平成 19 年 10 月 1 日より生命保険業を開始したことから、前事業年度については実質 6 ヶ月の計数となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21 年 3 月期	106,577,963	1,072,756	1.0	53,637	80
20 年 3 月期	112,524,670	904,250	0.8	45,212	54

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 1,072,756 百万円 20 年 3 月期 904,250 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	5,526,985	5,726,056	—	2,279,210

2. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株当たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	14,490,000	6.7	340,000	58.7	55,000	43.5	2,750	00

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数

21年3月期

20,000,000 株

20年3月期

20,000,000 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度は、郵便局会社との連携による営業推進態勢の一層の強化、新入院特約「その日から」の発売等の商品・サービスの拡充などにより、個人保険が 191 万 7 千件、金額 5 兆 4,249 億円、個人年金保険が 18 万 3 千件、金額 6,288 億円の新たな契約を募集し、民営・分社化後で落ち込んだ前事業年度に比べ、かなりの回復基調となりました。一方、資産運用面では、世界的な金融・経済危機の影響を受けたものの、計画的にリスク資産を圧縮した結果、前事業年度に比べ、資産運用費用も改善いたしました。

経常収益は、保険料等収入 7 兆 8,811 億円、資産運用収益 1 兆 7,139 億円、その他経常収益 5 兆 9,386 億円を合計した結果、15 兆 5,337 億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 13 兆 9,357 億円、資産運用費用 4,694 億円、事業費 5,481 億円等を合計した結果、15 兆 3,194 億円となりました。この結果、経常利益は、2,142 億円となりました。

また、当期純利益は、特別利益として価格変動準備金 1,124 億円を戻入し、さらに契約者配当準備金として 2,759 億円を繰り入れ、法人税等合計 139 億円を計上した結果、383 億円となりました。

なお、基礎利益は、4,324 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は 106 兆 5,779 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 83 兆 3,268 億円、貸付金 18 兆 3,418 億円であります。

負債の部合計は 105 兆 5,052 億円となりました。このうち保険契約準備金は 102 兆 7,272 億円となっております。

純資産の部合計は 1 兆 727 億円となりました。純資産の部の中で、その他有価証券評価差額金は 65 億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率は 1,429.7%（前事業年度末は 1,116.3%）と高い健全性を維持しております。また、実質純資産は当事業年度末で 6 兆 2,036 億円（前事業年度末は 6 兆 131 億円）となりました。

2．会社の対処すべき課題

当社は、早ければ平成 22 年度の上場を目指し、これに向けた経営基盤の強化に努めておりますが、今後は次の課題に注力してまいります。

新契約業績につきましては、当期は一定の回復を果たすことができましたので、今後も、加入後一定期間経過した場合の加入限度額の引上げや、日本生命保険相互会社と共同で開発を進めている「がん保険」の販売など、お客さまのニーズにおこたえできる新たな商品・サービスの提供に取り組んでまいります。併せて、当社のメインチャネルである郵便局株式会社との連携強化を図りつつ、販売チャネルの拡大・多様化に向けた検討を行うなど、更なる業績の回復に向けて取り組んでまいります。

資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる円貨建て資産等への運用につきましても取り組んでまいります。

保険金等の支払管理につきましては、生命保険会社として優先的に取り組むべき課題の一つとして認識しており、現在、日本郵政公社の期間中（平成 15 年 4 月～平成 19 年 9 月）にお支払いいたしました保険金等

の内容が適切であったかについて点検を実施いたしております。具体的には、平成 20 年 7 月から入院証明書等のイメージ化・データ入力の作業を開始、同年 10 月から機械による点検及び目視による整理・点検の作業を開始、平成 21 年 4 月下旬から最終的な点検・支払決定の作業を開始いたしております。これに伴うお客さまへのご案内につきましては、コールセンターの拡充等お客さま対応態勢の準備を整えた上で、平成 21 年 7 月頃を目処に、準備が整ったものから順次ご案内を開始する予定であります。

このほか、お客さまから保険金等の支払請求が行われていない事案につきましては、再度ご請求案内等を行う取組を実施いたしております。これに伴うお客さまへのご請求案内の送付につきましては、平成 20 年 8 月から開始しており、お客さまからご返送いただいたものから順次お支払いいたしております。しかしながら、お客さまからの返送率が低かったため、ご案内方法等の見直しを行い、平成 21 年 7 月頃を目処に、ご請求案内を再開する予定であります。

これらの取組は、お客さまへの適切なご案内と確実なお支払い等の実施を第一義とし、対象契約の特定、お客さま対応態勢の準備等に全力で取り組んでまいります。

この内容につきましては、これまでの取組の経緯及び進捗状況、お客さまへのご案内スケジュール等として、平成 21 年 4 月 13 日に報道発表を行っております。

その他、すべての業務運営の前提となるコンプライアンス態勢の強化に努めてまいりましたが、経営理念で掲げる「最も身近で、最も信頼される保険会社」の実現のためには、コンプライアンスの更なる徹底が必要不可欠であると認識しており、引き続き、コンプライアンスの推進に取り組んでまいります。

これらの取組を通じて、企業価値の持続的な向上を図り、「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、みなさまのご期待にこたえる会社となることを目指してまいります。

3．平成 21 年度の見通し

平成 21 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 144,900 億円、経常利益 3,400 億円を見込んでおります。これは主に、当期に比べ、資産運用費用の大幅な減少を見込んでいるためです。当期純利益は、契約者配当準備金への繰入等により、550 億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,080,139	2,279,210
現金	10,298	7,416
預貯金	2,069,841	2,271,794
コールローン	788,686	460,258
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	1,033,977
買入金銭債権	59,981	4,527
金銭の信託	1,861,542	409,123
有価証券	85,568,884	83,326,846
国債	68,959,931	69,673,325
地方債	3,711,596	4,556,326
社債	10,387,483	8,213,710
外国証券	2,509,872	883,483
貸付金	19,921,240	18,341,808
保険約款貸付	17	440
一般貸付	12,278	217,386
機構貸付	19,908,944	18,123,982
有形固定資産	97,892	115,906
土地	40,726	40,726
建物	37,266	36,485
建設仮勘定	9	28
その他の有形固定資産	19,890	38,666
無形固定資産	44,340	72,912
ソフトウェア	44,326	72,895
その他の無形固定資産	13	16
代理店貸	137,754	96,140
その他資産	275,835	262,121
未収金	1,264	14,189
前払費用	293	238
未収収益	255,925	241,771
預託金	76	1,205
仮払金	17,219	2,864
その他の資産	1,056	1,852
繰延税金資産	234,196	175,888
貸倒引当金	707	759
資産の部合計	112,524,670	106,577,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	108,479,918	102,727,247
支払備金	888,173	1,165,595
責任準備金	104,735,362	98,801,221
契約者配当準備金	2,856,381	2,760,430
再保険借	192	237
その他負債	2,528,971	2,277,410
債券貸借取引受入担保金	1,636,572	1,321,335
未払法人税等	26,300	-
未払金	254,961	585,386
未払費用	6,963	14,854
前受収益	0	1
預り金	8,207	11,536
機構預り金	565,804	322,468
仮受金	26,923	20,970
その他の負債	3,237	857
退職給付引当金	52,316	53,667
役員退職慰労引当金	19	62
特別法上の準備金	559,002	446,581
価格変動準備金	559,002	446,581
負債の部合計	111,620,419	105,505,207
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	500,044	405,044
その他資本剰余金	-	95,000
利益剰余金	27,858	66,174
その他利益剰余金	27,858	66,174
繰越利益剰余金	27,858	66,174
株主資本合計	1,027,902	1,066,218
その他有価証券評価差額金	123,651	6,537
評価・換算差額等合計	123,651	6,537
純資産の部合計	904,250	1,072,756
負債及び純資産の部合計	112,524,670	106,577,963

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益	7,686,842	15,533,727
保険料等収入	3,886,601	7,881,174
保険料	3,886,601	7,881,174
資産運用収益	871,353	1,713,929
利息及び配当金等収入	839,559	1,646,201
預貯金利息	2,549	5,342
有価証券利息・配当金	546,885	1,105,874
貸付金利息	2	1,707
機構貸付金利息	285,570	521,851
その他利息配当金	4,551	11,426
有価証券売却益	30,779	66,632
有価証券償還益	16	36
その他運用収益	997	1,058
その他経常収益	2,928,888	5,938,624
責任準備金戻入額	2,922,887	5,934,141
退職給付引当金戻入額	666	-
その他の経常収益	5,334	4,483
経常費用	7,674,850	15,319,442
保険金等支払金	6,149,669	13,935,765
保険金	6,147,434	13,866,946
年金	960	14,765
給付金	13	1,007
解約返戻金	239	10,347
その他返戻金	1,021	42,697
責任準備金等繰入額	739,579	302,778
支払備金繰入額	726,697	277,421
契約者配当金積立利息繰入額	12,881	25,357
資産運用費用	494,801	469,410
支払利息	1,788	5,987
金銭の信託運用損	318,576	296,779
有価証券売却損	62,449	107,165
有価証券評価損	105,568	58,738
有価証券償還損	44	74
為替差損	6,231	230
貸倒引当金繰入額	-	13
その他運用費用	143	421
事業費	266,550	548,122
その他経常費用	24,249	63,364
税金	15,176	37,455
減価償却費	8,299	23,896
退職給付引当金繰入額	-	856
役員退職慰労引当金繰入額	19	42
その他の経常費用	754	1,112
経常利益	11,991	214,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
特別利益	113,552	115,731
特別法上の準備金戻入額	113,536	112,420
価格変動準備金戻入額	113,536	112,420
その他特別利益	15	3,311
特別損失	168	1,844
固定資産等処分損	162	1,844
減損損失	6	-
契約者配当準備金繰入額	106,910	275,913
税引前当期純利益	18,465	52,258
法人税及び住民税	154,586	29,534
法人税等調整額	143,807	15,593
法人税等合計	10,779	13,941
当期純利益	7,686	38,316

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50	500,000
当期変動額		
新株の発行	499,950	-
当期変動額合計	499,950	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50	500,044
当期変動額		
新株の発行	499,994	-
資本準備金の取崩	-	95,000
当期変動額合計	499,994	95,000
当期末残高	500,044	405,044
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
その他資本剰余金の積立て	-	95,000
当期変動額合計	-	95,000
当期末残高	-	95,000
資本剰余金合計		
前期末残高	50	500,044
当期変動額		
新株の発行	499,994	-
資本準備金の取崩	-	95,000
その他資本剰余金の積立て	-	95,000
当期変動額合計	499,994	-
当期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22	27,858
当期変動額		
民営化に伴う税効果調整額	20,194	-
当期純利益	7,686	38,316
当期変動額合計	27,880	38,316
当期末残高	27,858	66,174
株主資本合計		
前期末残高	77	1,027,902
当期変動額		
新株の発行	999,944	-
資本準備金の取崩	-	95,000
その他資本剰余金の積立て	-	95,000
民営化に伴う税効果調整額	20,194	-
当期純利益	7,686	38,316
当期変動額合計	1,027,825	38,316
当期末残高	1,027,902	1,066,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	123,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,651	130,188
当期変動額合計	123,651	130,188
当期末残高	123,651	6,537
純資産合計		
前期末残高	77	904,250
当期変動額		
新株の発行	999,944	-
資本準備金の取崩	-	95,000
その他資本剰余金の積立て	-	95,000
民営化に伴う税効果調整額	20,194	-
当期純利益	7,686	38,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,651	130,188
当期変動額合計	904,173	168,505
当期末残高	904,250	1,072,756

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	52,258
減価償却費	23,896
支払備金の増減額 (は減少)	277,421
責任準備金の増減額 (は減少)	5,934,141
契約者配当準備金積立利息繰入額	25,357
契約者配当準備金繰入額	275,913
貸倒引当金の増減額 (は減少)	51
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,351
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	42
価格変動準備金の増減額 (は減少)	112,420
利息及び配当金等収入	1,646,201
金銭の信託の運用損益関係 (は益)	296,779
有価証券関係損益 (は益)	99,309
支払利息	5,987
為替差損益 (は益)	230
有形固定資産関係損益 (は益)	1,449
代理店貸の純増減額 (は増加)	41,613
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (は増加)	9,434
再保険借の純増減額 (は減少)	45
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (は減少)	246,199
その他	3,418
小計	6,831,238
利息及び配当金等の受取額	1,885,530
利息の支払額	6,191
契約者配当金の支払額	396,351
法人税等の支払額	178,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,526,985

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	34,180,058
コールローンの償還による収入	34,508,486
買入金銭債権の取得による支出	34,588
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,970
金銭の信託の減少による収入	1,355,595
有価証券の取得による支出	17,113,164
有価証券の売却・償還による収入	19,534,039
貸付けによる支出	2,967,687
貸付金の回収による収入	4,547,148
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額 (は減少)	105,671
その他	57,575
資産運用活動計	5,787,837
(営業活動及び資産運用活動計)	260,852
有形固定資産の取得による支出	31,117
有形固定資産の売却による収入	316
その他	30,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,726,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,070
現金及び現金同等物期首残高	2,080,139
現金及び現金同等物期末残高	2,279,210

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券 ...移動平均法による償却原価法（定額法） (2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう） ...移動平均法による償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法） 時価のないもの ...移動平均法による償却原価法（定額法） なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等（株式については期末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。 ・建物 定額法によっております。 ・建物以外 定率法によっております。
5 無形固定資産の減価償却の方法	無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (3) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)													
1	信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、2,006,892 百万円であります。												
2	責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、40,821,219 百万円、時価は 41,536,025 百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険契約の特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。												
3	有形固定資産の減価償却累計額は 14,147 百万円であります。												
4	契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table><tr><td>前事業年度末現在高</td><td>2,856,381 百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>396,351 百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>25,357 百万円</td></tr><tr><td>年金買増しによる減少</td><td>870 百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>275,913 百万円</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td>2,760,430 百万円</td></tr></table>	前事業年度末現在高	2,856,381 百万円	当事業年度契約者配当金支払額	396,351 百万円	利息による増加等	25,357 百万円	年金買増しによる減少	870 百万円	契約者配当準備金繰入額	275,913 百万円	当事業年度末現在高	2,760,430 百万円
前事業年度末現在高	2,856,381 百万円												
当事業年度契約者配当金支払額	396,351 百万円												
利息による増加等	25,357 百万円												
年金買増しによる減少	870 百万円												
契約者配当準備金繰入額	275,913 百万円												
当事業年度末現在高	2,760,430 百万円												
5	保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 1,384 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。												
6	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成 17 年法律第 101 号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 93,166,194 百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,885,580 百万円、価格変動準備金 446,581 百万円を積み立てております。												
7	貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。												
8	現在当社では、保険金の支払点検により追加で保険金等の支払いを行う可能性がある事案の調査を実施しております。調査は継続中であり、追加支払額の算定は困難であります。												

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1	関係会社との取引による収益の総額は 12 百万円、費用の総額は 7,500 百万円であります。
2	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 9,318 百万円、外国証券 57,313 百万円であります。
3	有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 6,392 百万円、外国証券 100,772 百万円であります。
4	有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 58,738 百万円であります。
5	金銭の信託運用損には、評価損が 243,989 百万円含まれております。
6	保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 5,629,491 百万円含まれております。
7	保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 13,865,789 百万円含まれております。
8	固定資産等処分損の主な内訳は、工具器具備品 1,420 百万円及びソフトウェア 392 百万円であります。
9	その他特別利益の主な内訳は、米国からの税還付等 3,019 百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000

2 . 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	2,279,210 百万円
現金及び現金同等物	2,279,210 百万円

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

金銭の信託運用損	51,948 百万円
支払備金	48,238 百万円
責任準備金	40,273 百万円
退職給付引当金	19,432 百万円
その他有価証券評価差額金	12,121 百万円
価格変動準備金	8,117 百万円
その他	13,083 百万円
小計	193,214 百万円
評価性引当額	91 百万円
繰延税金資産合計	193,122 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	15,832 百万円
その他	1,401 百万円
繰延税金負債合計	17,233 百万円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 公社債	34,122,116	35,127,199	1,005,083
国債	28,588,952	29,460,308	871,355
地方債	2,040,042	2,098,137	58,094
社債	3,493,120	3,568,753	75,633
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	34,122,116	35,127,199	1,005,083
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 公社債	1,238,024	1,231,434	6,590
国債	658,615	655,161	3,453
地方債	405,464	402,892	2,571
社債	173,944	173,380	564
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,238,024	1,231,434	6,590
合 計	35,360,140	36,358,633	998,492

３．責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 公社債	36,182,607	36,985,127	802,520
国債	33,302,757	34,062,706	759,948
地方債	1,102,319	1,127,195	24,875
社債	1,777,530	1,795,226	17,696
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	36,182,607	36,985,127	802,520
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 公社債	4,638,612	4,550,897	87,715
国債	3,289,024	3,204,313	84,711
地方債	987,165	985,046	2,118
社債	362,422	361,536	885
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	4,638,612	4,550,897	87,715
合 計	40,821,219	41,536,025	714,805

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

種類	取得原価 （百万円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 公社債	3,401,255	3,433,385	32,129
国債	1,493,549	1,499,636	6,087
地方債	21,219	21,335	116
社債	1,886,487	1,912,413	25,926
(3) 外国証券	422,069	432,802	10,733
外国公社債	422,069	432,802	10,733
外国株式	-	-	-
外国その他の証券	-	-	-
(4) その他	-	-	-
小 計	3,823,324	3,866,188	42,863
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 公社債	2,843,421	2,828,616	14,804
国債	2,344,382	2,334,338	10,043
地方債	-	-	-
社債	499,038	494,278	4,760
(3) 外国証券	451,583	450,681	901
外国公社債	451,583	450,681	901
外国株式	-	-	-
外国その他の証券	-	-	-
(4) その他	4,600	4,527	72
小 計	3,299,604	3,283,825	15,778
合 計	7,122,928	7,150,014	27,085

（注 1） その他には、貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権（貸借対照表計上額 4,527 百万円）を含めております。

（注 2） その他有価証券で時価のある有価証券について 58,738 百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、為替相場の著しい変動により円換算後の金額が 15%以上下落したものを対象としております。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,147,258	7,655	6,140

7. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,291,802	58,976	101,024

8. 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区分	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社・関連会社株式	-
(4) その他有価証券	1,149,100
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-
非上場外国債券	-
その他	1,149,100

（注）本表には貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（貸借対照表計上額 1,149,100 百万円）を含めております。

9. 保有目的を変更した有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

10. その他有価証券のうち満期があるもの並びに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額
(平成21年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 公社債	9,306,515	28,629,097	31,544,798	12,962,951
国債	7,074,714	24,210,409	26,064,543	12,323,657
地方債	365,896	1,049,190	2,949,041	192,198
社債	1,865,904	3,369,496	2,531,213	447,096
(2) 外国証券	206,315	273,717	121,059	282,392
外国公社債	206,315	273,717	121,059	282,392
外国株式	-	-	-	-
外国その他の証券	-	-	-	-
(3) その他	1,149,100	-	-	4,527
合計	10,661,930	28,902,814	31,665,857	13,249,872

(金銭の信託関係)

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	425,960	409,123	16,837

(注) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について243,989百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	53,637円80銭
1株当たり当期純利益	1,915円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。